

事務事業及び予算の執行実績
(令和 7 年度分)

教育政策課

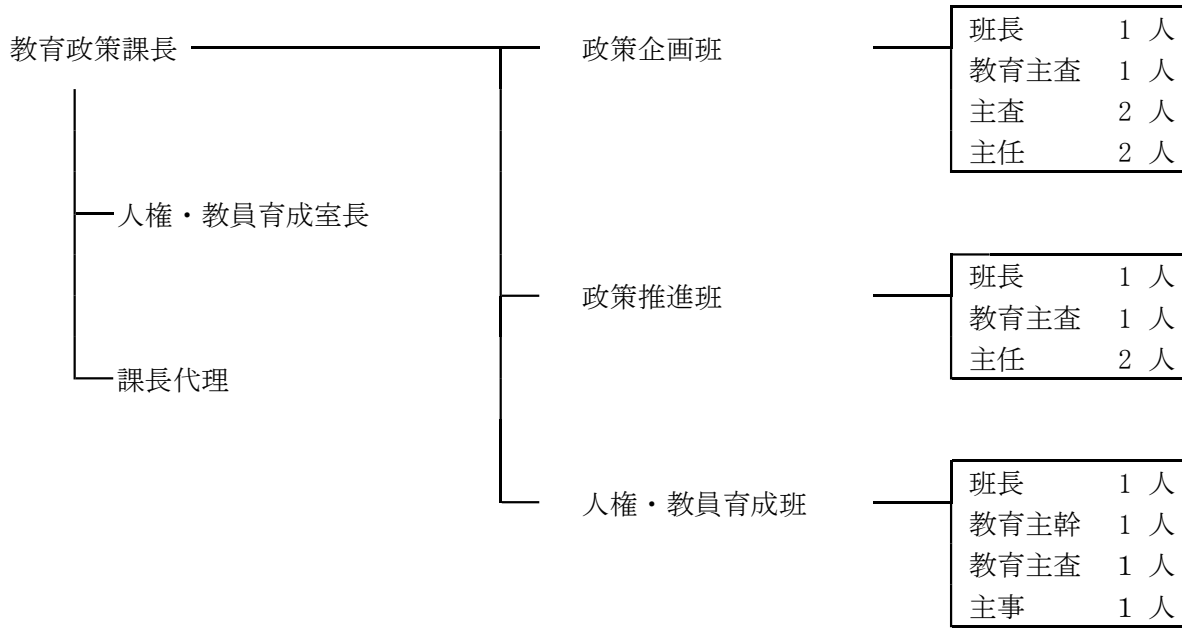
目 次

1 事務事業に関すること	
(1) 事務事業の概要	1
(2) 事業の根拠法令調	13
2 職員に関すること	
(1) 職員の年齢調	14
(2) 健康管理	15
(3) 職員配置調	16
3 予算の総括に関すること	
(1) 過年度分収入未済額調	17
(2) 預金調	18
(3) 郵券等受払調	18
(4) 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	19
4 補助金等に関すること	
(1) 委託料に関する調	20
(2) 補助金支出調	22
(3) 負担金支出調	22
(4) 交付金支出調	22
5 財産に関すること	
(1) 基金の管理状況調	24
(2) 備品・図書調	24
(3) 主要備品調	24

事務事業の概要

教育政策課

<組織図>

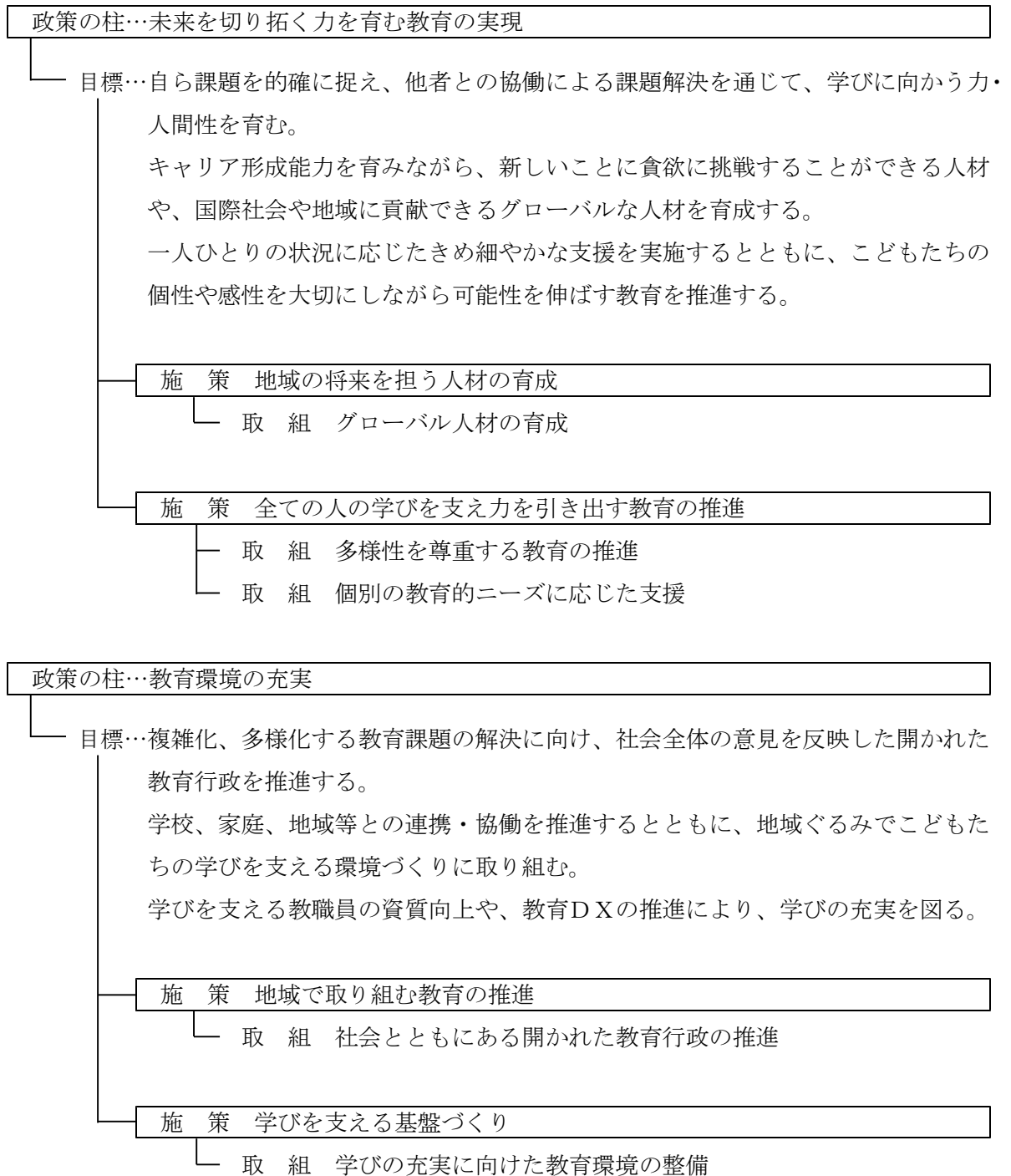


職員数計 17 人

(その他会計年度任用職員等)

職 名	人数
会計年度任用職員	3 人

1 施策の体系（総合計画）



2 事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1)「グローバル人材の育成」

ア グローバル人材育成事業費

事業費 43,187,391 円 一部 国 1/2

（内 委託料 5,549,720 円）
（内 補助金 26,270,000 円）

（目的）

基金を活用し、高校生の異文化体験等グローバル教育を促進する。

（実績）

高校生の海外留学や教職員の海外研修等をしたほか、文部科学省官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学 JAPAN（新・日本代表プログラム）『拠点形成支援事業』」への採択に伴う事業を実施し、静岡県の特性を踏まえた探究を伴う留学の支援により、将来、本県の発展のために活躍できる人材を育成するとともに、ノウハウの蓄積と事業の定着を図った。

区 分		内 容	R7 実績		
高校生の 留学支援	静岡県 関連事業 留 学	静岡県及び静岡県教育委員会が主催、共催、後援又は募集している事業（済州国際青少年フォーラム等）において静岡県代表として参加 【期間】 4 泊 5 日	生徒 4 人		
教職員の 海外研修	本人企画	海外教育機関等で専門分野や現代的な課題の研究等を実施 【期間】 1 週間以上 1 か月程度未満	5 人		
グ ロ ー バ ル ハ イ ス ク ー ル 研 究 指 定		学校の特色を生かした課題研究を中心に、海外の大学や研修機関等と連携してフィールドワーク等を実施する学校を指定 【指定期間】 2 年程度 【R7 指定校】 継続：吉原、榛原、浜北西	3 校 生徒 101 人 教員等 9 人		
高 校 生 海 外 インターンシップ		県内企業の海外支社や海外工場等における就労体験等を実施 【対象】 普通科、専門高校等の生徒 【国内】 2 日間【海外】 3 泊 4 日	生徒 28 人 教員 4 人		
ものづくり等の 世 界 大 会		ロボット競技等のものづくりに関する世界大会へ参加 【対象】 専門学科等の生徒	生徒 3 人		
トビタテ！留学 JAPAN 拠 点 形 成 支 援 （ふじのくにグロー バル人材育成事業）		官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学 JAPAN（新・日本代表プログラム）『拠点形成支援事業』」への採択に伴う事業実施 【補助】 270 千円～830 千円 【募集】 50 人 【期間】 14 日以上 93 日以内 （2025 年 7 月 10 日～10 月 31 日の間） 【コース内容】	51 人		
		コース名		募集人数	募集単位
		マイ好奇心探究コース （国設定）		若干名	個人
		社会課題探究コース （国設定）		若干名	個人
		STEAM 探究コース （国設定）		若干名	個人
		スポーツ・芸術探究 コース（国設定）		若干名	個人
		ふじのくに地域探究 コース（県独自）	約 40 人	個人またはチーム （最大 4 人）	
計			205 人		

イ 静岡県教育応援基金

(目的)

本県の将来を担うグローバル人材を社会総がかりで育成するため、平成28年度に創設した基金への理解と協力を促進する。より広く教育の振興のために活用できるよう、令和8年3月に「ふじのくにグローバル人材育成基金条例」を改正し、名称を「静岡県教育応援基金」に改めた。

(実績)

基金を活用して実施したグローバル人材育成事業について、成果報告会を実施するなどして、本事業に対する企業等の理解促進を図った。

<基金の概要>

(単位:円)

区 分		R6 年度末 残 高	R7 実績		R7 年度末 残 高
			積立	取崩	
静岡県 教育応援基金	県 拠 出 金	192,882,939	18,398,000	37,918,012	261,755,909
	寄 附 金		83,299,000		
	運 用 益		1,226,982		
	ふるさと納税		3,867,000		
計		192,882,939	106,790,982	37,918,012	261,755,909

<令和7年度寄附金>

区 分		金 額
法人・団体関係	54件	83,299,000円
ふじのくに応援寄附金（ふるさと納税）	23人	2,367,000円
地方創生応援税制寄附金（企業版ふるさと納税）	6 法人	1,500,000 円
計		87,166,000円

ウ 青少年の国際交流推進事業費

事業費 10,191,113円 ⑨

(内 委託料 7,082,338円)

(目的)

静岡県の地域外交重点国・地域との間で、青少年の異文化理解・交流に向けた取組を推進し、国際的な広い視野を持ち、多文化共生社会を生きる力を備えた青少年を育成する。

(実績)

モンゴル国との高校生及び指導主事の派遣・受入れをし、相互交流を実施した。

○モンゴル国ドルノゴビ県との高校生交流事業

実施時期	内 容
令和7年8月4日（月） ～8月9日（土）	モンゴル国ドルノゴビ県との高校生交流（派遣） ・学校視察、スポーツ及び文化交流 ・ドルノゴビ県知事表敬訪問等
令和7年10月22日（水） ～10月27日（月）	モンゴル国ドルノゴビ県との高校生交流（受入） ・教育長表敬訪問 ・県立学校（浜名高校）での交流、県内施設見学 等

○モンゴル国教育人材育成支援事業

実施時期	内 容
令和 7 年 9 月 22 日（月） ～ 9 月 27 日（土）	モンゴル国教育人材育成支援（派遣） ・教育省実施エージェンシー教育局長等表敬訪問 ・現地学校での講義、視察（小中高一貫第 21 学校等） 等
令和 7 年 11 月 30 日（日） ～ 12 月 5 日（金）	モンゴル国教育人材育成支援（受入） ・県内学校視察（掛川市立中央小学校等） ・総合教育センター主催研修見学、指導主事との交流 等

(2)「多様性を尊重する教育の推進」

ア 人権教育総合推進事業費

事業費 1,035,864円 ⑧

(目的)

他人の立場に立って想像し共感できる子どもたちを育成するため、「自他の人権を大切にする態度や行動の育成」を目標に、人権教育の推進を図るとともに、同和関係者の進学奨励費の返還事務を行う。

(実績)

区 分	内 容	対象等
人権教育推進	推進体制の整備 ・人権教育推進委員会 ・人権教育推進担当者会	—
	研修会等の実施	人権啓発指導者養成講座 県内人権教育指導者
		人権教育担当者研修会 小中学校、義務教育学校、特別支援学校及び高等学校における人権教育担当者
	指導方法の研究・普及	人権教育研究校の指定 (令和 7～8 年度) 富士宮市立黒田小学校
		「人権教育の手引き」作成 部数：22,500 部 令和 8 年 3 月発行、県内各学校へ配布
進学奨励費返還事務	地域改善対策大学等進学奨励費返還事務	平成 16 年までに旧対象地区に居住する子弟へ貸与した進学奨励費

イ 市町人権教育連絡協議会助成

事業費 810,000円 ⑧

(内 補助金 810,000円)

(目的)

地域の実状に即した人権教育の充実を進めることを目的に組織した市町人権教育連絡協議会の調査研究・研修会等の事業を支援する。

(補助団体の概要)

市町人権教育連絡協議会	設 立：昭和 55 年 4 月 1 日 会 長：浜松市教育委員会教育長 総事業費：1,010 千円（団体負担：200 千円＜市 20 千円、町 10 千円＞） 構成市町：9 市 2 町 (浜松市、磐田市、袋井市、掛川市、島田市、藤枝市、焼津市、菊川市、牧之原市、吉田町、森町)
-------------	--

(3)「個別の教育的ニーズに応じた支援」

ア 相談体制の充実

こどもが直面する悩みが深刻化・複雑化しているため、適切な相談窓口を案内する。

(実績)

利用者が簡単な入力により、個々に抱える問題に対応した相談窓口を検索できるポータルサイト「なやみ相談ナビ『はなそっと』」の運用を令和6年度から開始するとともに、市町教育委員会及び県立学校を通じて、小・中学生及び高校生に周知した。

<「なやみ相談ナビ『はなそっと』」の概要>

対象窓口	こども若者を対象とする相談窓口 ※教育、福祉、保健、医療、矯正、更生保護、雇用等の相談窓口
利用対象者	小学生～高校生、保護者、30代までの若者 ※外国人児童生徒、小学生用にやさしい日本語にも対応
登録窓口数	県設置：28機関、市町設置：101機関【計129機関】 ※随時、追加・削除可能

(4)「社会とともにある開かれた教育行政の推進」

ア 教育計画推進(教育行政運営費)

事業費 1,579,395円 ⑧
(内 委託料 212,300円)

(イ) 教育振興基本計画に基づく施策の推進及び進行管理

(目的)

「静岡県教育振興基本計画(2022～2025年度)」に基づく施策を着実に推進するため、その進捗状況を確認するとともに、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく教育委員会の事務の管理及び執行状況についての点検評価を行う。

(実績)

外部有識者で構成する「静岡県教育振興基本計画推進委員会」の意見等を踏まえ、計画を共管する企画部総合教育課とともに評価を行った。

また、この評価や、令和7年3月に策定した「静岡県教育大綱」等を踏まえ、新たに「静岡県教育振興基本計画(2025～2028年度)」を策定するとともに、令和8年度の基本的な施策の方向性や重点施策を示した「令和8年度教育行政の基本方針」を策定した。

○「静岡県教育振興基本計画(2022～2025年度)」の概要

項 目	内 容
策定根拠	教育基本法第17条第2項
期 間	令和4(2022)年度から令和7(2025)年度まで(4年間)
構 成	現状と課題、基本方針、施策体系、重点取組、施策の方針と主な取組等

○「令和7年度評価結果」の概要

教育振興基本計画に掲げる「目標」及び「主な取組」について進捗状況の評価を行った。

区分		目標値 以上	A	B	C	基準値 以下	—	計
第 1 章	「文・武・芸」三道の鼎立 を目指す教育の実現	2	0	2	7	3	1	15
第 2 章	未来を切り拓く多様な人 材を育む教育の実現	2	0	0	4	3	2	11
第 3 章	社会総がかりで取り組む 教育の実現	1	0	2	0	0	0	3
計		5	0	4	11	6	3	29
		19. 2%	0. 0%	15. 4%	42. 3%	23. 1%	11. 5%	
		34. 6%			65. 4%			

※「—」は、当該年度に調査なし等

○「静岡県教育振興基本計画(2025～2028年度)」の策定

喫緊の教育課題や変化する社会情勢に対応するため、新たな計画を策定した。

基本理念	未来を切り拓く人材の育成と社会を生き抜く力を育む教育の実現
期 間	令和7（2025）年度から令和10（2028）年度（4年間）
取組方針	I 未来を創造する力を育む教育の推進 1 創造性を育む学びの充実 2 地域の将来を担う人材の育成 3 グローバル人材の育成 4 高等教育の充実 5 スポーツや文化芸術を通じた豊かな心身の育成
	II 全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進 1 多様性を尊重する教育の推進 2 個別の教育的ニーズに応じたきめ細かな支援
	III 地域ぐるみで取り組む教育の推進 1 社会とともにある開かれた教育行政の推進 2 生涯を通じた学びの機会の充実
	IV 学びを支える基盤づくり 1 学びの充実に向けた教育環境の整備 2 学校施設等の安全・安心の確保と向上

(イ) 広聴広報の推進

a 移動教育委員会の開催

(目的)

教育長や教育委員が喫緊の教育課題について関係者と直接意見交換することを通じて、施策推進の参考とする。

(実績)

区分	訪問先等	テーマ等
第1回	焼津青少年の家	「県立青少年教育施設における自然体験活動の推進」 ・県立青少年教育施設における自然体験活動や指導者養成事業の参加を促進するため、魅力や募集情報等を発信。
第2回	磐田市立磐田中部小学校 多文化交流センター こんにちは！	「外国ルーツの子どもに対する学習の充実」 ・日本語指導の特別の教育課程を実施するにあたって、教職員の定数化が進んでおり、各学校において、実態に応じた指導が行われている。 ・日本語指導の特別の教育課程を必要とする人数は増加傾向にあり、市町における体制整備が必要となっている。
第3回	焼津市 チャレンジ教室 (教育支援センター)	「小中学校児童生徒への不登校支援」 ・県市町が設置する教育支援センターでは、教育相談や適応指導などを行い、集団への適応能力を高め、将来の「社会的自立」に向けた支援を行っている。児童生徒や保護者を対象に、学齢期における発達に関する悩みなどの教育相談も行っている。 ・市町によっては、目標に応じ、複数のセンターを設置している例もある。
第4回	富士東高等学校 富士特別支援学校 富士東分校	「共生・共育の推進」 ・富士東高等学校と富士東分校の高校生同士の交流の取組。学校行事や日常的な交流活動。
第5回	浜松城北工業高等学校	「静岡型マイスターハイスクールの自走化へ向けて」 ・令和6年度に国の指定事業が終了となり、7、8年度の2年間で持続的な講師派遣や企業と連携した授業・実習等の核となる、地域企業によるコンソーシアムの構築に取り組み、自走化に向けて準備を行う。
	浜松学芸高等学校	「探究学習先進校の視察」 ・探究創造科を設置し、探究学習に特徴的に取り組む先進校の視察
第6回	掛川市立大坂小学校 大東福社会 おおさかこども園	「幼保小の円滑な接続」 ・県内のモデル地域である掛川市では、掛川こども園・桜木小学校、おおさかこども園・大坂小学校を研究指定園・校とし、令和4年度には『かけがわ型架け橋カリキュラム』作成に向けて(冊子)を作成し、令和5・6年度には作成したカリキュラムを活用した保育・授業相互参観、園小合同研修会、カリキュラム開発会議等を実施してきた。令和7年度は、指定園・校だけでなく市全体で取り組んでいく。

b Eジャーナルしずおか+の運用

(目的)

教育委員会の施策に対する理解や参画を促進する。

(実績)

教職員資質向上のための情報発信サイト「Eジャーナルしずおか+ (プラス)」において、教育委員会の基本方針・重点施策、各所属の事業、教育実践例紹介等の情報を発信した。

広報内容	部数	備考
Eジャーナルしずおか+	—	月2回程度更新
静岡県の教育	7,000部	重点施策、教育統計資料等を掲載(英文併記)

(5) 「学びの充実に向けた教育環境の整備」

ア 教職員総合研修事業費

事業費 22,101,368円
(内 事業費 169,562円 国 10/10)

(7) 教職員研修の企画・調整

(目的)

「確かな学力」の育成に向けた魅力ある授業づくりを支援するとともに、多様なニーズに対応できる専門性や指導力、意欲等を持った頼もしい教職員を養成する。

(実績)

教員育成協議会の協議を経て、静岡県教員等育成指標に基づく令和8年度教員研修計画を策定した。

○教員育成協議会

開催日	第1回：令和7年7月3日（木） 第2回：令和8年1月19日（月）
構成員	教育長、教育部長、教育監、総合教育センター所長、静岡県校長会代表、静岡県女性校長会代表、静岡県高等学校長協会代表、静岡県特別支援学校長会代表、静岡県都市教育長協議会代表、静岡県町教育長会代表、静岡大学代表、常葉大学代表
協議内容	○研修に関すること ・「令和8年度静岡県教員研修計画」の策定 ・「静岡県校長育成指標」「静岡県教員育成指標」の改訂 ○養成・採用に関すること ・養成段階における「共生・共育」（静岡県版インクルーシブ教育システム）の実現に向けた取組

(イ) 民間企業等長期派遣研修の企画・実施

(目的)

教員の視野の拡大と意識改革を図り、時代の変化に対応した学校づくりを推進するリーダーを育成する。

(実績)

区 分	派遣者数	派遣先（研修期間）
小・中学校	5人	株式会社 エスパルス（12か月） 株式会社 静岡銀行（12か月） 公益財団法人 ふじのくに地域・大学コンソーシアム（12か月） 伊藤ハム米久ホールディングス 株式会社（6か月） 株式会社 中島屋ホテルズ（6か月）
高 校	4人	一般財団法人 アグリオープンイノベーション機構（12か月） NTT 株式会社 磐田製作所（12か月） 株式会社 ジュビロ（12か月） 株式会社 日建設計（12か月）
特 別 支 援 学 校	2人	天竜浜名湖鉄道 株式会社（6か月） 浜松倉庫 株式会社（6か月）

(ウ) 管理職を支援する研修の充実

(目的)

管理職（教頭）の若年化により、経験不足から学校運営に苦慮するケースが増えていることから、登用後の育成が急務となっている。多様化する学校課題や時代の変化に対応するため、マネジメント力や地域・教職員との連携協働力を備えた管理職の育成が強く求められている。

そこで、管理職を支援する研修パッケージを作成し、校長による受講奨励を推進する一助とした。管理職が多忙である現状を踏まえ、研修の目標や目的を損なわない範囲で、積極的に研修のオンライン化（または併用）を推進した。

（実績）

研修名	区分	形態	内容等	対象	研修主催者
マネジメント講座１－危機管理と労務管理－	悉	リ	■講義・演習 「学校における危機管理」（健康体育課） ■講義・演習 「教職員に必要な勤務服務」（教育総務課勤務条件・監察班） ■講義・演習 「リスクと学校」（静岡大学連携講座）	高等学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭及び部主事	総合教育センター研修課
マネジメント講座２－学校事務理解－	悉	オ	■講義・演習 学校事務の業務内容／勤務時間に関する諸原則／給与に関する諸原則／旅行命令と服務管理／旅行命令と旅費支給	校長、教員（副校長、教頭、部主事、主幹教諭）	総合教育センター研修課
マネジメント講座３－学校の経営ビジョンづくりと共有化－	希	集	■講演・演習 「学校の経営ビジョンづくりと共有化」 <外部講師> 兵庫教育大学大学院 特任教授 浅野 良一 氏	校長、教員（副校長、教頭、部主事、主幹教諭）	総合教育センター研修課
管理職スキルアップ講座－学校の経営ビジョンづくりと共有化－	希	リ	若手管理職を対象に、学校組織マネジメント、経営ビジョンづくりと共有化についての理解を深め、学校経営（運営）に必要な組織運営力、教育業務遂行力の向上を図るための研修（マネジメント講座３と同内容）をリアルタイム型で実施する。	校長、教員（副校長、教頭、部主事、主幹教諭）	総合教育センター研修課
マネジメント講座４－組織の活性化と管理者の役割－	希	集	■講義・演習 「学校組織の改善と活性化－管理職のリーダーシップと協働のマネジメント－」 <外部講師> 国士舘大学体育学部 教授 北神正行 氏	校長、教員（副校長、教頭、部主事、主幹教諭）	総合教育センター研修課
マネジメント講座５－職場における人材育成－	希	集	■講義・演習・ワークショップ 「大人が育つ職場づくり」 <外部講師> 帝京大学大学院 准教授 町支 大祐 氏	校長、教員（副校長、教頭、部主事、主幹教諭）	総合教育センター研修課
マネジメント講座６－これからの学校における働き方改革－	希	集	■講義・演習 「これからの学校における働き方改革」 <外部講師> 帝京大学大学院 准教授 町支 大祐 氏	県立高等学校及び県立特別支援学校の校長、副校長及び教頭	総合教育センター研修課 運営：高校教育課
【学校管理職対象】長時間勤務縮減に向けた働き方改革	希	オ	教員との合意の下、学校の長時間勤務縮減に向け、「働き方改革」の推進に資する研修動画を視聴する。	校長、副校長、教頭	教育DX推進課 DX企画班
【学校管理職対象】教員の成長を支援するメンタリングスキル向上研修	希	集	■講義・演習 「教員の成長を支援するメンタリング」 <外部講師> 常葉大学教職大学院 研究科長 久米 昭洋 氏	校長、副校長、教頭	教育政策課 人権・教員育成班
教職員支援機構常葉大学センター スクール・マネジメント研修	推	集	■講義・演習 「学校における人材開発と組織づくり」 ■講義・演習 「家庭や地域との連携協働による魅力ある学校づくり」 ■講義・演習 「学校教育目標を実現するためのアセスメント能力」 ■講義・演習 「所属校における課題の設定と解決策の立案」 ■実践報告と研修の振り返り	校長、副校長、教頭（推薦）	教育政策課 人権・教員育成班

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024 年度)	実 績				目標値 (2028 年度)
			2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
管理 指標	グローバル人材育成 事業で留学する高校 生等の人数	73 人	86 人	—	—	—	累計 373 人
管理 指標	人権教育の年間指導 計画を作成した学校 の割合	65.1%	61.2%	—	—	—	100%
管理 指標	市町教育長会議等の 開催回数	15 回	15 回				累計 60 回
管理 指標	研修の成果を授業改 善や学校運営に役立 てた教員の割合	93.3%	94.3%	—	—	—	100%

区 分	評価内容
グローバル人材の 育成	高校生計 86 人が海外交流を行った。特に文部科学省の留学支援制度に採択された「トビタテ！留学 JAPAN 拠点形成支援（ふじのくにグローバル人材育成事業）」では、定員を超える 110 人の応募があり、合格した 51 人が静岡県の特性を踏まえた探究を伴う留学を行った。
多様性を尊重する 教育の推進	教職員向け人権教育指導資料「人権教育の手引き」を冊子から、より手に取りやすいリーフレットに改めるとともに、県ホームページに実践例等を掲載し、二次元コードからアクセスすることができるようにした。情報量は冊子に比べ大きく増加し、活用しやすい形態とした。
個別の教育的ニー ズに応じた支援	個々に抱える悩みや困り事に対応する相談窓口を検索するためのポータルサイト「なやみ相談ナビ『はなそっと』」を運営することにより、こどもが自身の端末等を活用し、専門機関にアクセスしやすい体制を構築している。
社会とともにある 開かれた教育行政 の推進	教育振興基本計画における令和 7 年度評価を実施し、課題と今後の取組方針を明示した。教育委員会関連の「成果指標」では、29 指標のうち 34.6%が目標達成に向けて推移している。
学びの充実に向け た教育環境の整備	静岡県校長育成指標及び静岡県教員育成指標の改訂を行い、時代や環境の変化に対応した指標とした。静岡県教員育成指標では、新たな資質能力として「多様な教育ニーズへの対応力」を示し、特別な支援を必要とする児童生徒への支援だけでなく、本県の実情に合わせ外国につながる児童生徒への支援も、具体的行動例で示した。

(2) 課題

区 分	課題内容
グローバル人材の育成	グローバル人材育成事業を持続的に展開するためには、事業の趣旨に賛同いただく企業等からの支援を拡充する必要があるため、さらなる周知、広報に取り組まなければならない。
多様性を尊重する教育の推進	全校種において人権教育に関する校内研修が順調に実施されているが、中学校、高等学校では目標値 100%に達していない。今後もさらなる推進に向けて取り組む必要がある。 また、現場の負担を少なくしつつ、より教職員のニーズに応じた校内研修を実施できるようにするための工夫が求められる。
個別の教育的ニーズに応じた支援	一つの相談機関では解決に導くことが難しい、深刻化・複雑化する相談内容に適切に対応するため、庁内関係課及び相談・支援機関相互の連携強化を図る必要がある。
社会とともにある開かれた教育行政の推進	新たな教育振興基本計画の基本理念である「未来を切り拓く人材の育成と社会を生き抜く力を育む教育の実現」に向け、本計画に掲げる施策を着実に進めるとともに、学校、家庭、地域等が主体的に連携し互いに学びを支え合うことにより、地域ぐるみで教育を推進する必要がある。
学びの充実に向けた教育環境の整備	教員育成指標は、校長や管理職が面談の際に使用する率が高いものの、教員が個人で目標を設定する際に使用している率は、校種により開きがあり、全体的な底上げが必要である。

(3) 改善

区 分	改善内容
グローバル人材の育成	「トビタテ！留学 J A P A N」拠点形成支援事業への採択期間終了に伴い、新たに県単独事業として「しずおか探究留学支援事業」を実施する。引き続き多文化共生、ものづくり等本県の特性をテーマとする探究を伴う留学を推進することにより、グローバル人材育成に向けた取組を強化し、企業等訪問により派遣留学生等の活動成果を P R することで、企業等による支援の拡大を図る。
多様性を尊重する教育の推進	校内研修で活用することのできる動画コンテンツ等を作成の上、教員研修プラットフォームを活用して動画を共有し、動画視聴等による校内研修の実施を呼びかける。 また、人権教育担当者研修会で使用したオンデマンド教材の公開期限を延長し、担当者が伝達研修を行いやすい環境を作る。
個別の教育的ニーズに応じた支援	社会教育課が所管する「子ども・若者支援ネットワーク（子ども・若者支援地域会議）」において、庁内関係課及び相談・支援機関相互の連携強化を図る。 また、こども・若者施策の中長期的な取組の方向性を検討するため設置された部局横断のプロジェクトチームにおいて、いじめ防止対策や、不登校児童生徒への支援策等について検討を進める。
社会とともにある開かれた教育行政の推進	市町教育委員会への訪問等を通じた課題聴取のほか、関係部局と連携しながら、こども若者の意見を聴取し施策への反映を推進する。 また、「静岡県教育振興基本計画推進委員会」の意見等を踏まえ、取組の評価・改善を図っていく。
学びの充実に向けた教育環境の整備	静岡県教員育成協議会で検討を行い、他県での先進事例に学びながら、個人で教員育成指標を活用するためのツールを開発し、使用率の向上を図る。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
1 グローバル人材の育成	高校生の海外体験促進事業費補助金交付要綱 ふじのくにグローバル人材育成事業費補助金交付要綱
2 多様性を尊重する教育の推進	
(1) 市町人権教育連絡協議会助成	人権教育連絡協議会事業費補助金交付要綱
(2) 地域改善対策大学等進学奨励費	地対財特法経過措置事業経費実施要綱 静岡県地域改善対策大学等進学奨励費貸与規程
3 個別の教育的ニーズに応じた支援	いじめ防止対策推進法（第14条） 静岡県子どもいじめ防止条例
4 社会とともにある開かれた教育行政の推進	教育基本法（第17条第2項） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第26条）
5 学びの充実に向けた教育環境の整備	教育公務員特例法（第20条～第24条）
6 調査統計業務	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第21条第17号）

職員の年齢調

(令和8年 4月 1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	人	
20歳以上30歳未満	1	
30歳以上40歳未満	6	
40歳以上50歳未満	8	
50歳以上56歳未満	2	
56歳以上61歳未満		
61歳以上		
計	17	平均年齢 41.0歳

健康 管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 16人 職 員 数 16人
受 診 率	100.00%
県平均受診率	%

(1) 未受診の理由

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 (0) 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 (0) 人
B 2		要経過観察	0 (0) 人
C 1	勤務をほぼ平常に行っているが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0 (0) 人
C 2		要経過観察	0 (0) 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	2 (2) 人
D 2		要経過観察	7 (7) 人
D 3		医 療 不 要	8 (8) 人
区 分 者 計			17 (17) 人
未区分者数			0 (0) 人
合 計			17 (17) 人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者
に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア	産休・育休	人
イ	新規採用	人
ウ	自己都合による未受診	人
エ	その他の	人
	()	

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		政 策 企 画 班	政 策 推 進 班	人権・教員 育 成 班	計
配 置 職 員	職員（事務）	7	3	1	11
	職員（教育）	1	1	4	6
	計	8	4	5	17
	会計年度任用職員	2	0	1	3
	計	2	0	1	3
合計		10	4	6	20

過年度分収入未済額調

(令和8年3月31日現在)

区 分 年 度	進学奨励費貸付金返還金	
	件 数	収入未済額
令和元年度以前 (A)	261	円 2,818,377
令和2年度	0	0
令和3年度	0	0
令和4年度	0	0
令和5年度	1	20,000
令和6年度	0	0
計	262	2,838,377
摘要① (滞納処分の停止等の理由)		
摘要② (不納欠損処分の件数、額)		
摘要③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)	ア 13件 433,329円 イ 8件 147,000円 ウ 107件 1,239,750円 エ 15件 182,325円 オ 49件 449,000円 カ 46件 209,100円	

預 金 調

(令和8年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0305085	教育委員会教育政策課 資金前渡者教育政策課長	0	職員の給与等
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0305109	(自振口)教育委員会教育政策課 資金前渡者教育政策課長	0	電話料等自動振替
残高合計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和8年3月31日現在)

(単位:枚、円)

区 分	種 類	6年度						7年度								摘 要
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出		差 引 現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
タクシー チケット	静岡市タクシー 事業協同組合	0	/	30	/	4 26 0	/	0	/	30	/	4 26 0	/	0	/	移動用
計		0	/	30	/	4 26 0	/	0	/	30	/	4 26 0	/	0	/	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和6年度	令和7年度	左のうち、6年度からの繰越額分
(12) 委 託 料	一般会計	教育費	教育委員会費	教育総務費		8,069,236	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		714,800	
	一般会計	教育費	高等学校費	高校教育費		170,720	
計					9,829,998	8,954,756	0
(14) 工 事 請 負 費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購 入 費							
計					0	0	0
(17) 備 品 購 入 費	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		209,000	
計					0	209,000	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	教育費	教育委員会費	教育総務費		6,529,400	
	一般会計	教育費	学校教育費	高校教育費		25,370,000	
計					30,139,400	31,899,400	0
(21) 補償、補填 及び賠償 金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
1	静岡県高校生モンゴル 国訪問団旅行手配業務 委託	静岡鉄道株式会社	4, 111, 800	4, 111, 800		4, 111, 800
2	高大連携探究支援業務 委託	公益社団法人ふじの くに地域・大学コン ソーシアム	986, 898	986, 898		986, 898
3	モンゴル国との高校生 相互交流事業に係る受 入手配業務委託	名鉄観光サービス株 式会社静岡支店	2, 517, 000	2, 517, 000	▲ 5, 000	2, 512, 000
4	モンゴル国教育人材育 成支援事業研修員受入 業務委託	株式会社日本旅行静 岡支店	511, 290	458, 538		458, 538
5	「静岡県の教育」パン フレット制作業務委託	株式会社アプライズ 静岡支社	302, 500	212, 300		212, 300
6	「静岡県版SEL」の活 用に関する動画コンテ ンツ作成業務委託	国立大学法人静岡大 学	200, 000	200, 000		200, 000
7	動画コンテンツの作成 に係る業務委託	株式会社富士テレ ネット	352, 000	302, 500		302, 500
8	「ふじのくにグローバ ル人材育成事業」チラ シ制作業務委託	松本印刷株式会社	478, 500	170, 720		170, 720
	頁 計	8件	9, 459, 988	8, 959, 756	▲ 5, 000	8, 954, 756
	事務関係 計	8件	9, 459, 988	8, 959, 756	▲ 5, 000	8, 954, 756
	合 計	8件	9, 459, 988	8, 959, 756	▲ 5, 000	8, 954, 756

関 する 調

(令和7年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R7. 5. 14 ～ R7. 8. 29	R7. 9. 5	4, 111, 800	静岡県高校生モンゴル国訪問団の移動、食事、宿泊先の手配	随契2号 (不適)
随契	R7. 5. 9 ～ R8. 3. 16	R8. 4. 3	986, 898	大学生を高校に派遣し探究活動を伴走支援	随契1号 (少額)
随契	R7. 9. 22 ～ R7. 11. 28	R7. 12. 11	2, 512, 000	モンゴル国高校生訪問団の移動、食事、宿泊先の手配	随契2号 (不適)
随契	R7. 9. 1 ～ R7. 12. 22	R8. 1. 21	458, 538	モンゴル国教育人材育成支援事業研修員の移動、宿泊先の手配	随契1号 (少額)
随契	R8. 2. 2 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 15	212, 300	「静岡県の教育」パンフレットの制作、印刷	随契1号 (少額)
随契	R7. 11. 12 ～ R8. 3. 16	R8. 4. 9	200, 000	「静岡県版SEL」の研修動画作成	随契2号 (不適)
随契	R8. 2. 10 ～ R8. 3. 13	R8. 4. 6	302, 500	整理番号6番の研修動画に対するナレーター手配、録音、動画編集	随契1号 (少額)
随契	R7. 12. 5 ～ R8. 1. 23	R8. 2. 10	170, 720	「ふじのくにグローバル人材育成事業」チラシの版下制作及び印刷	随契1号 (少額)
			8, 954, 756		
			8, 954, 756		
			8, 954, 756		

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	市町人権教育連絡協議会助成	市町人権教育連絡協議会	人権教育連絡協議会事業費補助金交付要綱	市町人権教育連絡協議会事業	円 1,010,000
2	高校生の海外体験促進事業費補助金 (静岡県関連事業留学)	個人4件	高校生の海外体験促進事業費補助金交付要綱	高等学校生徒の留学に要する経費を負担している者に対する補助事業	200,000
3	ふじのくにグローバル人材育成事業費補助金 (トビタテ！留学JAPAN拠点形成支援事業)	個人51件	ふじのくにグローバル人材育成事業費補助金交付要綱	派遣留学生の留学に要する経費	29,666,732
計		3件			30,876,732

負 担 金

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠
1	部落解放研究全国集会参加費	部落解放同盟静岡県連合会	開催要綱
2	全国教員研修プラットフォーム利用負担金	独立行政法人教職員支援機構	利用規約
計		2件	

交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容
1	静岡県人権教育研究指定校事業費交付金	富士宮市教育委員会	静岡県人権教育研究事業実施要項	人権教育研究
計		1件		

支 出 調

(令和7年度)

補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
		年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
円 810,000	定額	R7.6.18	円 810,000	R7.7.4 R8.1.5 小計	円 567,000 243,000 810,000	R8.3.23	R8.3.23	
200,000	上限 5万円	R7.9.29	200,000	R7.11.28 小計	200,000 200,000	R7.11.18	R7.11.18	
25,170,000	上限 83万円	R7.7.8 R7.7.11	24,760,000 410,000	R7.7.31 R7.10.3 R7.10.17 R7.10.31 R7.11.14 R7.11.28 R7.12.12 R7.12.12 R8.1.16 R8.1.23 小計	16,450,000 2,820,000 900,000 1,660,000 2,080,000 240,000 240,000 320,000 240,000 220,000 25,170,000	R7.12.26	R7.12.26	
26,180,000			26,180,000		26,180,000			

支 出 調

(令和7年度)

事業内容	負担金額	支出年月日
部落解放研究全国集会への参加	円 5,000	R7.10.31
教職員研修動画を掲載するためのプラットフォーム利用料金	5,594,400	R7.6.23
	5,599,400	

支 出 調

(令和7年度)

交付金額	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
120,000	R7.6.12	120,000	R8.4.7	120,000	R8.3.12	R8.3.17	
120,000				120,000			

基金の管理状況調

静岡県教育応援基金

(令和8年3月31日現在)

保管区分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減高			令和7年度末 現在高	摘要
		増	減	差引増減高		
定期預金	円 192,882,939	円 106,790,982	円 37,918,012	円 68,872,970	円 261,755,909	
計	192,882,939	106,790,982	37,918,012	68,872,970	261,755,909	

備品・図書調

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

区分	令和7年 3月31日現在	増		減		令和8年 3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1—10 印判類	3	0	円 0	0	円 0	3
2—1 情報処理機器類	2	3	209,000	0	0	5
2—2 情報伝達機器類	2	0	0	1	0	1
3—1 撮影機器類	1	0	0	0	0	1
計	8	3	209,000	1	0	10

主要備品調

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	2—1	ノートパソコン	ノートパソコン	日常業務用 年間約240日	令和3年3月	円 242,100
2	2—2	その他の情報 伝達機器	デジタルサイネージ ディスプレイスタンド	日常業務用 年間約240日	平成31年3月	円 216,000